

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その219)

[2022年12月3日(土)]

- 今朝の東京新聞社説『敵基地攻撃能力 専守防衛の形骸化憂う』を以下に転載させて頂く。「敵国のミサイル発射基地などをたたき、日本への攻撃を阻む敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有に自民、公明両党が合意した。攻撃を思いとどまらせる抑止力の強化が名目だが、外国領域を攻撃できる装備を持つことは憲法九条に基づく専守防衛を形骸化させる。強く憂慮する。戦後の歴代内閣は「攻撃を受けたときに初めて防衛力を行使しその態様も自衛のための必要最小限にとどめる」専守防衛を堅持してきた。先の大戦への反省に基づく安全保障政策である。専守防衛を踏まえ、敵基地攻撃自体はほかに対抗手段がない場合は「自衛の範囲内」と認めつつ、他国に攻撃的脅威を与える兵器を平素から持つことは「憲法の趣旨ではない」としてきた。そうした装備を一転して持てば他国に軍事的脅威を与える。それでも専守防衛といえるのか。自公合意を受け、政府は国家安全保障戦略など三文書を改定し、敵基地攻撃能力の保有を明記するが、その抑止効果や必要な経費は依然不明だ。周辺国に軍事大国化を警戒されて軍拡競争を招き、地域の緊張を高める懸念もある。敵基地攻撃は日本へのミサイル発射に「着手」した時点で可能になるとされるが、着手したか否かの認定は政府が「個別具体的に判断する」ことになるという。ミサイルが実際に発射されていなくても、着手を理由に外国領域を攻撃すれば国際法違反の先制攻撃とみなされ、相手国に日本攻撃の大義名分を与えかねない。政府は長射程ミサイルの国産を目指し、米国製の長距離巡航ミサイル「トマホーク」購入も検討するが、標的を正確に探知できるのか、導入にどれだけの費用を要するのかも不明のままだ。日米安保条約体制は自衛隊が防衛に徹し、米軍が攻撃を担う「盾と矛」の役割分担で成り立ってきた。日本が攻撃力を持てば条約の在り方が変質する。安全保障関連法で日本は違憲とされてきた集団的自衛権を行使できるようになった。敵基地攻撃能力を実際に持てば、日本が攻撃されていない段階で他国同士の戦争に参加し、外国をミサイル攻撃する事態も想定される。それでも岸田文雄首相が「専守防衛は全く変わらない」とするのは詭弁だ。平和国家として築いた国際的信頼を大きく損ねる。」
- 同じく毎日新聞社説『「反撃能力」の自公合意 専守防衛の形骸化を招く』も以下に転載させて頂く。「日本が半世紀以上も維持してきた防衛政策の大転換となる。憲法に基づく専守防衛の形骸化を招くことを強く懸念する。他国のミサイル発射拠点などをたたき「反撃能力」(敵基地攻撃能力)の保有で自民、公明両党が合意した。政府は、今月に改定する国家安全保障戦略など安保関連3文書に明記する。背景にはロシアのウクライナ侵攻で国際秩序が揺らぐ中、日本の安全保障が損なわれかねないとの危機感がある。最大の不安定要因は軍拡を急激に進める中国だ。2025年には西太平洋地域の戦力で米国をしのぐという。中国は8月、ペロシ米下院議長の台湾訪問に反発し、弾道ミサイルを発射した。5発が日本の排他的経済水域(EEZ)内に着弾する異例の事態となった。**先制攻撃になりかねぬ** 北朝鮮の動きもある。弾道ミサイル発射を繰り返し、近く7回目の核実験を実施するとの観測が出ている。地域情勢の変化を受け政府は「従来のミサイル防衛システムでは迎撃が難しくなっている」と分析する。反撃能力を保有すれば、日本への攻撃を踏みとどまらせる抑止力が高まると説明している。武力攻撃が発生した時に初めて必要最小限の防衛力を行使し、保有する装備も最小限にとどめる。日本が掲げてきた専守防衛の大原則である。敵基地攻撃能力の保有を巡っては、1956年当時の鳩山一郎首相が、自衛の範囲に含まれており憲法に反しないとの見解を示した。だが歴代政権は政策判断として、そのための装備を持たなかった。先の大戦を踏まえ、他国から軍事大国化への疑念を抱かれないようにするためだ。岸田文雄首相は攻撃的な印象を和らげようと、呼び名を「敵基地攻撃能力」から「反撃能力」に変え「専守防衛は堅持する」と繰り返す。しかし日本が外国領域を直接攻撃する能力を保有するのは専守防衛を実質的に変えることに他ならない。さらに能力行使の判断を誤れば、国際法が禁じる先制攻撃とみなされる恐れがある。行使のタイミングは他国がミサイル発射に「着手」した時点とされるが、何をもって判断するか具体的に示していない。ミサイル技術の進展により、発射の兆候を把握するのは難しくなっている。政府は行使にあたって「対処基本方針」を策定し国会の承認を得るという。国際社会に対しても反撃の正当性を立証する責任を負う。反撃の対象は国際法上の軍事目標に限定するが、政府が個別に判断するため歯止めは不明確だ。拡大解釈されれば、必要最小限の範囲を超え報復の連鎖にもつながりかねない。周辺国との緊張を高め、際限なき軍拡競争に陥るという「安全保障のジレンマ」も懸念される。**国会で徹底的な議論を** 日米安全保障条約の下、日本は「矛」としての打撃力を米軍に頼り、自衛隊は「盾」として自国防衛に専念してきた。打撃力を持てば役割分担は大きく変質する。米国が攻撃を受け、日本が集団的自衛権を

行使して反撃することも排除されない。安倍政権が定めた安保関連法の「存立危機事態」に認定すれば可能となる。だが、台湾有事を含め具体的にどういうケースが想定されるのかは明らかにされていない。反撃能力に転用できる装備として、政府は島しょ防衛用の「スタンドオフミサイル」を導入済みだ。米国製巡航ミサイル「トマホーク」の購入案も浮上するなど結論ありきで先走ってきた。レーダー、人工衛星なども必要だが、全体の規模や費用対効果は判然としない。巨額の経費を賄う財源の手当てもついていない。経済が低迷する中、膨張する負担に国民の理解が得られるだろうか。反撃能力を持ちさえすれば日本を守れるわけではない。周辺国との意思疎通や軍備管理の取り組み、緊張を高めないための外交など、総合的な戦略を構築することが不可欠だ。戦後築き上げてきた平和国家像の根幹に関わる問題である。国民への説明を欠いたまま決めることは許されない。国会で徹底的に議論すべきだ。」

- さらに産経新聞主張『自公の反撃力合意 国民を守る歴史的転換だ』も以下に転載させて頂く。「自民・公明両党が相手国領域内のミサイル拠点などを攻撃する反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有で合意した。戦後の誤った防衛政策を是正する歴史的な決定といえる。日本と国民を守り抜くのは政党の最大の責務だ。与党の決断を高く評価したい。防衛力整備にブレーキ役を務めることが多かった公明が自民とともに保有を認めたのは、戦争を抑止する真の平和主義へ舵を切ったものといえる。政府は与党合意を踏まえ、保有を盛り込んだ国家安全保障戦略など安保3文書を決定し、自衛隊の装備、作戦、訓練に急ぎ反映させてもらいたい。政府は昭和31(1956)年の統一見解を受け、憲法9条の下の特守防衛の範囲内でも反撃能力保有は可能という立場をとってきた。ただし、政策的判断として自衛隊に反撃能力を持たせず、米軍に全て依存する歪んだ対応を続けてきた。今や中国の軍拡は著しく、北朝鮮も多数のミサイルを保有する。強力な米軍といえども、日本の要望通りに反撃能力を行使できるか分からない。核・ミサイル戦力を誇示する周辺国を前に、日本も一定の反撃能力を保有して抑止力を高めることが急務である。安倍晋三首相(当時)は退陣直前の令和2(2020)年9月の談話で、周辺国のミサイルの性能向上を念頭に「迎撃能力を向上させるだけで本当に国民の命と平和な暮らしを守り抜くことができるのか」と説いた。一国の首相が反撃能力なしには国防を全うできないと認めた意味合いは極めて重い。この提起に岸田文雄首相と与党がようやく応えようとしている。専守防衛違反として保有反対論が一部にあるが、国民を守らない無責任な主張である。そもそも保有は、専守防衛の範囲内である。また、日本が保有を断念して抑止力向上に失敗して喜ぶのは、対日攻撃の可能性を考える侵略国の政府と軍ではないか。専守防衛を盾に保有に反対したり「歯止め」ばかりに着目したりするのは、厳しい安全保障環境を直視せず自衛隊を羽交い締めする反国民的謬論だ。能力行使のタイミングや対象の詳細な公表は侵略軍を利する禁じ手であり、与党合意が避けたのは妥当だ。国際法に沿って先制攻撃を避け「軍事目標」が対象となるという説明で十分である。」  
☒ 東京新聞、毎日新聞と産経新聞の間には考え方に相当の隔りがある。今に始まったことではないので驚くことではないが。朝日新聞は昨日の社説でこの問題を取り上げており、読売新聞はこの問題について社説では何も触れていなかった。

[2022年12月4日(日)]

- 今朝の東京新聞『干潟の生態系よみがえる 東日本大震災の津波で消失 東北大グループが10年間継続調査』を以下に転載させて頂きたい。「海辺の干潟は多様な小さな生き物が暮らす「生命の揺り籠」と呼ばれます。東日本大震災では東北の太平洋沿岸の干潟が津波に襲われ、生き物たちが「根こそぎ」流されました。それから10年、失われた干潟の生態系がどう変化してきたかを東北大のグループが調査し続け、成果を11月に発表しました。多くの干潟では失われた生態系がよみがえり、その復元力の強さが見えてきました。米科学誌に発表しました。(署名記事)生態学が専門の占部城太郎教授は震災2ヵ月後、宮城県の仙台湾沿岸の干潟を訪れてがくぜんとしたといいます。以前から研究しよく知っているはずの干潟には、そこにいるはずのカニや貝が見当たらず、すべてが泥に覆われていました。多くの人が亡くなり、家々が失われた直後、まだ社会には干潟に目を向ける余裕はありませんでした。それでも占部さんは「医学や防災学の研究者と違って、生態学者はすぐに役に立つことはできない。でも、この干潟で起きていることをしっかり記録することがわれわれの使命だ」と決意しました。干潟は海の浅瀬で、満潮時には水をかぶり、干潮時には姿を現す場所です。川から流れてくる栄養がたまりやすい一方で、捕食者となる大きな魚が入り込めないため、たくさんの小さな生き物がすむことができます。何10種類もの貝や、小魚、カニ、ゴカイ、海藻などが生息する多様性は、周辺の海や陸地も含めた生態系を守るために欠かせません。貝や微生物が有機物を分解することで、大規模な下



仙台湾の干潟に戻ってきたことが確認された多彩な生き物(写真はすべて占部教授提供)

水処理場に匹敵する水浄化能力があり、高潮や洪水の影響を弱める緩衝地帯の役割も果たします。震災直後「生命の揺り籠」も壊れてしまったように見えました。一方で、自然の力によって生態系がこれほど大きく変えられた後に何が起こるかは科学にとっても重要な疑問でした。これほど大規模な津波はめったに起きないため、生態系にどんな影響があるか分かっていませんでした。「同じ生態系が回復するか、外来種や違う生き物がすみ着く新しい安定状態がえられるか、どちらの可能性も考えられた」と言います。

●宝探し 研究では、仙台湾やその奥に入り組んだ松島湾にある計8カ所の干潟で生物の種類の変化を調べました。震災前から調査をしており、比較が可能でした。広範囲を継続的に調査するには人手が必要で、ボランティアに協力してもらいました。NPO法人アースウォッチ・ジャパンを通じて呼びかけ、生き物や復興に関心を持つ人ら延べ500人が全国から参加しました。また、震災から10年間は調査を続けることを目標に、民間資金にも頼りました。占部さんは「国の研究費は3年程度で成果を出さねばならないので、それだけで継続調査は難しかった」と言います。大手商社の三井物産からの10年にわたる資金援助が研究の支えになりました。調査では、12人ひと組になり、15分間干潟を歩いて見つけた生き物を採集します。次に穴を15カ所掘って、土の中の貝などを集めます。生き物は専門家と一緒に種類を判別し記録します。同じ人数、同じ時間で採集を繰り返すことで科学的な記録になります。占部さんによると、参加者は宝探しのように生き物探しを楽しんだといいます。「干潟を守るには、まずは一般の人に干潟に来て豊かさに触れてもらうことが重要。その意味でも参加してもらうことは意義がある」と話します。

●沖へ 津波が高いところほど、生き物は減っていました。10mの津波が襲った干潟では、以前の2割の種類の生物しか確認できませんでした。しかし、年を経るごとに回復し、7～9年後には、イソミジン、ウミナナなどの貝類、アシハラガニ、ミズヒキゴカイなどさまざまな生物が、ほぼ震災前の水準に回復しました。占部さんは「干潟の生物種は何万年も存続してきた。2000年に一度の津波に襲われても、十分にそこから回復する力を持っていた」と分析します。また、貝やカニなどは、卵や生まれた直後の幼生などが、一度沖へと流れ出ていくことも生態系の回復には重要だったとみられます。「大津波の後、東北のどこかで、それぞれの生き物はほそぼそと生きていた。その幼生がまた干潟にたどり着いて、短期間で生態系が元に戻った」と言います。一方で、防潮堤が近くに新しく造られた地域では、生態系が回復しない例も見られました。今後はこうした新たな防潮堤と生態系の関係も調査する計画です。占部さんは「住民の安全のための防潮堤は重要。ただ、生物の多様性も守りながら整備を進めるにはどうすべきか、調査していきたい」と語ります。」



見つかった生き物を分類する調査の参加者



震災前の仙台市・蒲生干潟の風景＝2004年6月撮影



震災後の様子。茂っていたヨシ原はほとんど流され、多くの生き物が見られなくなった＝2011年7月撮影

[2022年12月5日(月)]

○11月23日に朝日新聞デジタルが配信した『NHK会長人事は「天から」打診?どう決まるのか経験者に聞くと』が興味深いので以下に転載させて頂く。「NHKの前田晃伸会長の任期が来年1月下旬に迫るなか、次期会長選の作業が本格化している。放送法はNHK経営委員会が会長を任命すること、12人いる経営委員のうち9人以上の多数によって議決すること、その「票」を持つ経営委員は衆参両院の同意を得て首相が任命することなどを定めるが、決まるまでの詳細は不明なことが多い。そもそも経営委員たちはどんな理由で会長候補を名挙げするのか。そして経営委ではどんな議論を重ねているのか。過去の当事者や委員会の関係者、資料や議事録をあたってみた。「一番最初に『NHKの会長をしないか』と声をかけてきたのは誰ですか？」三井物産副社長、日本ユニシス社長などを経て2014年1月から3年間会長を務めた靱井勝人氏に聞くと「それはさすがに言えません。言えるとしたら『天から』ですよ」と返ってきた。政治の力が影響するのか、NHK経営委員会の中だけで決めるのか、はたまた外部の別の声も届けられるのか。そうだとしたらどんな条件で、どんな人に白羽の矢を立てるのか。放送の担当取材を何年も続けていますが、NHK会長人事の手続きははっきりと分かりません。そこで色んな人に連絡を取り、質問を重ねてみました。




NHKの森下俊三経営委員長(前列左)と前田晃伸会長(同右)=2020年3月

NHKの会長選は通例、現職の会長の任期を半年程度残した頃に、経営委の指名部会が立ち上がって議論が始まる。指名部会は今回も7月下旬に設置されており、議論が進んでいる。2013年秋、靱井氏を会長候補として推薦した経営委員は、当時JR九州会長だった石原進氏だった。しかし、その前に誰かが靱井氏本人に意向を聞いていたと考えるほうが自然だ。NHK会長の年間報酬額は約3100万円。外部から起用された歴代の会長たちが大企業の経営者を経験していること、国会対応の必要性などを考慮して民間の企業と比較すると、決して高額とはいえない。関係者たちは「実際、能力も実績もあって引き受けてくれそうな外部の人は、それほど多くはない」と口をそろえる。靱井氏は福岡県出身。2014年3月30日付の朝日新聞朝刊には、菅義偉官房長官(当時)が福岡出身の麻生太郎副総理(同)に相談したところ「靱井っていうのもいるなあ」と提案されたという経緯が記事化されている。 **推薦の元委員、「そういうこともあったかも」** 当時のことを石原氏に聞いてみた。返事は「そういうこともあったかもしれないね」では石原氏に対し、指名部会で靱井氏を推薦するよう求めたのも麻生氏だったのかとの問いには「それは確かにあったと思います。ただ、本人というより『麻生さんサイド』からというか……」と表現をぼかした。NHKの経営委員は首相が任命する、と定められているにしても、そんなにストレートに「政治の力」が働くのはいかがなものか。しかし、石原氏は「会長選の時期というのは、委員会で議論している時に色んなところから『こういう人がいるぞ』『こんな人はどうだ』という意見が届くもの。そういうものを一つ一つ精査すると、それはそれで極めて大きなヒントになるというのが実情なんです」と付け加えた。事実、経営委員が会長候補の人物について事前に周到な調査をして熟知しているとは言い切れない。それが最も顕著に現れたのは2010年末だった。19年ぶり2人目に財界からNHK会長に就いたアサヒビール出身の福地茂雄氏の後任として、経営委は小丸成洋委員長が推薦した慶応義塾の元塾長・安西祐一郎氏に一度は白羽の矢を立てた。しかし安西氏が内諾した後、会長就任に際していくつかの条件をつけたとするうわさ話が関係者の間で広まり、一部の委員から異論が噴出。「よく知らない人なので推せない」との声も出たという。これに対し安西氏は当時、取材に対して「まったく根も葉もないこと」と全否定したうえで「今さら無責任。要請の前に相手のことを理解するのは当然だ。考えは講演や著作など色々な形で示している」と憤って辞退し、経営委を厳しく批判した。今回、安西氏に改めて取材を申し込んだが、「お話しすることはありません」との返答だった。結局、福地氏の後任会長にはJR東海副会長だった松本正之氏が就くことになった。この人事にはJR東海の会長だった故・葛西敬之氏の意向も働いたとされる。当時の経緯を聞こうと、小丸氏が社長を務めている福山通運に取材を申し込んだが、担当者から折り返しがあり「スケジュールが詰まっており、多忙のため対応できません」という返事だった。当時の経営委員だった別の人物に話を聞くと「確かにあの時の小丸委員長も、安西さんについてあまりよく知らなかったはず。総務省のほうから提案された」と記憶している」と明かした。ならばと総務省の放送政策課に聞いてみた。単刀直入に「NHKの会長候補として、総務省が経営委員会に働きかけて具体的な人名を出して推すことはあるのか」と問うと、担当者は「いや……ちょっと、どうなんですかね。私のほうではそれは分かりかねます」分かる人はいないかと尋ねると「ちょっとお待ち下さい」と待たされた後「周りにも聞いたのですが、そういうことはない」と過去にもないのかと更に問うたところ「ちょっとあまり、すごく昔となるとこちらとしては事実関係は分かりません」との返答だった。結局、調べれば調べるほど経緯がよく分からなくなった。経営委員を長く務めた人物は「ケース・バイ・ケースですが」と前置きしたうえで「色んな意味での『外部』の声が影響しないということは、ないのではないのでしょうか」という。 **どんな人事が適切？ 総務相経験者は…**

NHKの会長は、海老沢勝二氏の後任として2005～08年まで橋本元一氏が務めたのを最後に、現在の前田会長まで14年間にわたって外部からの登用が続き、上田良一・前会長までの4人は全員が1期3年で退任している。こうした人事が続くことはいいことなのか、そもそも公共放送のトップの人事はどうあるべきか。総務相経験者に話を聞くことにした。永田町の衆議院議員会館に原口一博衆院議員を訪ねた。佐賀1区選出で当選9回。民主党政権時代の2009年9月から約1年間、総務相を経験した。「私は、会長人事は外部と内部のたすきがけがいいと思う。大臣をやってそう感じたんです。現在は外部の方が続いているが、そろそろ内部の人を起用しなければだめだ」その理由は二つあるという。ひとつは「外部からやってきて公共放送の使命を完全に理解するには時間がかかる。内部の人はしっかりと教育を受けているが、外から来て急いで勉強するのは難しい。しかもNHKの会長職は、あの年収に比してあまりに重責だ」もう一点は、NHKにおいては最高経営責任者(CEO)は外部から登用される経営委員長であり、会長は最高執行責任者(COO)であることだという。総務相就任時の会長だった福地氏からも、何度か「NHKの会長には、CEOの権限を与えてほしい」と言われたという。「会長になれたとしてもCOOで、CEOではないので権限が限られる。ましてや、内部の人たちにとってはCOOにすらなれない状況が続いている。これは組織全体の士気低下につながります」NHK内部で優秀でもトップになれない。そうするとどうなるのか。原口氏は「NHKには子会社や関連団体がたくさんあり、そういう人材は

自らの行き先として、できるだけいい条件での天下りのほうに目が行ってしまうんじゃないでしょうか。これもまずいですよね」NHKには20を超える子会社や関連会社、公益法人などがある。本体が利益を追求しない特殊法人である一方で、子会社や関連会社は株式会社が多数ある。「塩川正十郎元財務相が、国会の一般会計と特別会計を指して『母屋でおかゆを食っているのに、離れでは子供がすき焼きを食っている』とおっしゃったが、NHKもまさにそんな感じでは、受信料で得た収入を本体で使い切られるのもどうかと思いますが、その大きなお金が子会社や関連団体に流れているのはやっぱり違う。そういうことも分かって、きちんとしてくれる会長が望ましい」経営委員会による会長選考では、複数の具体的な名前が取りざたされる時期に差し掛かっている。連続6人目となる新たな外部人材の登用なのか、前田氏が外部から初めての続投になるのか、それとも久々の内部昇格が実現するか。新会長は年内に明らかになるのが通例だ。(編集委員・署名記事)」

- そして今朝の朝日新聞によれば『NHK次期会長に稲葉延雄氏が就任へ 日銀元理事、外部出身6人連続』だそうである。以下に転載させて頂く。「NHK経営委員会は5日午前、来年1月で任期満了となる前田晃伸会長(77)の後任に日銀元理事の稲葉延雄氏(72)を選ぶ方針を固めた。複数の関係者への取材で分かった。外部からの会長起用は、2008年にアサヒビール相談役から就任した福地茂雄氏以降6人連続になる。稲葉氏は静岡県出身。1974年に東大経済学部を卒業後、日銀に入り、システム情報局長や考査局長を歴任。2004～08年に理事を務め金融政策などを担当した。日銀理事を退任後は、リコーの特別顧問や同社の経済社会研究所長、専務執行役員を歴任し、今年6月まで取締役を務めていた。任期は来年1月25日から3年間。経営委員会は今年7月、次期会長人事を話し合う指名部会を立ち上げ、5日午前の指名部会で稲葉氏に就任を要請する方針を決定。同日午後にも、正式な経営委員会を開いて決定する。NHK会長は専務理事から就任した橋本元一氏が、記者らによるインサイダー取引問題を受けて2008年に引責辞任し、福地氏が就いて以降、商社やJRなど外部から登用されてきた。現職の前田会長は、今月1日の記者会見で「次世代を担う若い人に会長をやっていただきたい」と続投の意向を否定していた。」
- 
- 噂になっていた前川喜平氏の会長就任はご破算になってしまった。そうなってればNHK改革は飛躍的に進展していたかも知れず、残念なことであった。

稲葉延雄氏=2014年撮影

[2022年12月6日(火)]

- 今朝の朝日新聞天声人語『タートルネックと甘い生活』を転載させて頂く。「子どものころ、冬は風邪をひかないように「三つの首」を温めなさいと親に教わった。首にマフラー、手首に手袋、足首に厚手の靴下。いまでも寒い日の外出前にこの3ヵ所を確認するのが癖になっている。▼東京都の小池百合子知事がタートルネックの活用を呼びかけた。昔のとっくりセーターだが、こちらは親心からではなく電力不足対策だ。節電が大事なのはわかるが、大人相手の「押しつけ感」にげんなりしてしまう。▼かつては機能性で漁師や軍人、労働者らに愛用されてきた。その後はファッションとして定着し、1960年代にはフェミニズムや公民権運動の活動家らが好んで着た。現代芸術家のアンディ・ウォーホルや米アップルのスティーブ・ジョブズなど、とんがった人が着ている印象がある。▼学生運動で反抗歌をつくり「イタリアのボブ・ディラン」と呼ばれた歌手をローマで取材したときのこと。青いタートルネックをほめたら「反抗者が着るものだ」と力説した。ネクタイや正装を拒み、支配層と闘う服だと。▼そのイタリアではタートルネックを「甘い生活」と呼ぶ。巨匠フェリーニ監督による1960年公開の映画タイトルから取ったが、実は主演俳優は作中で着ていない。最後のシーンで首に巻いた黒いスカーフがそう見えて、とても格好良かったからだとか。▼理由は何であれ、着たいから着る。人間の狂気や欲望を描く天才だったフェリーニが「『甘い生活』で節電を」と聞いたら、どんな顔をしたらろう。」
- ついでに、ユニクロで「とっくりセーターはどこですか」と聞いたら変な顔をされたのには、こちらの方がショックであった。「タートルネック」と言わないといけなかった。
- 未明のサッカーW杯クロアチア戦について、中日スポーツの記事『日本はPK練習をしたことがないように見えた』を転載させて頂く。「5日 サッカーW杯カタール大会 決勝トーナメント1回戦 クロアチア1(PK3-1)ー1日本(アルワクラ) クロアチアはPK戦の末、日本に勝利。準優勝した前回大会に続き3度目のベスト8進出を果たした。日本は目標としていた史上初のベスト8はならなかった。英国営放送局BBCでは、元イングランド代表のレジェンドコンビ、アラン・シアラー氏とリオ・ファーディナンド氏が解説を務めた。英プレミアリーグ260ゴールの最多記録保持者のシアラー氏は「PK戦は経験の差が出た」と断言した。「あのプレッシャーがかかる状況への対応は見ての通りクロアチアの方がはるかに上だった。日本はまるでPK練習をしたことがないかのように見えた。重圧が大きすぎた。日本の3人で、意図した通りの強さで蹴った選手は誰もいなかったと思う」 実際、クロアチアはメジャー大会の直近8試合中4試合もPK戦までもつれているため、経験自体は豊富だった。一方、イングランド代表81キャップのファーディナンド氏も「PKのキッカーは、こういう状況で弱

く蹴りがちだ。決めないとまぬけに見えるからね。先日のレバンドフスキでさえもそうだった。奇妙なことに蹴るパワーが出ないんだ。確信を持ち、しっかり助走をつけ、頭を下げてドカンと蹴るべきだった」と語った。ポーランドの絶対的エースFWレバンドフスキは、1次リーグのメキシコ戦でPKを失敗。フランスとの決勝トーナメント1回戦も、一度失敗した後の“蹴り直し”で成功させた。それでもファーディナンド氏は「この日本代表は自国にプライドをもたらした。日本はこのチームに超が付く誇りを感じているはずだ。これまでの大会とは比べものにならないことをやってのけた。自分たち自身に誇りを持ってほしい。彼らはこれからの未来をつくっていくし、より強くなってきっと戻って来るだろう」と、熱い言葉で侍ブルーへの称賛を惜しまなかった。」



試合後、サポーターにあいさつする日本代表イレブン（中日スポーツより）

☎ 深夜便のラジオでこの一戦を聴いていたが、PK戦に持ち込まれた段階で敗戦を覚悟した。日本チームは本当によくやったと思う。ドイツ戦、スペイン戦の勝利をお土産に、堂々と帰国されれば良いのではないか。テレビ報道ではしきりに“16強の壁”を強調していたが、克服すべきは“8強の壁”の間違いではないのか。

- 東京新聞のこちら特報部『自民に接近する国民民主、「連立」報道から見えた翼賛政治への危機』なる記事を以下に転載させて頂く。「政府の2022年度第2次補正予算が成立した2日、目を見張る動きがあった。国民民主党が当初予算や第1次補正予算に続いて賛成に回ったほか、時事通信が「国民民主を連立政権に加える案を自民党が検討中」と報じたのだ。連立構想は両党のトップが火消しに走ったが、双方の接近ぶりはどうにも気になる。与党に対峙たいじする勢力が減れば翼賛政治へ傾きかねない。

危うさをはらむ「自国接近」について考えた。(特別報道部・署名記事)

◆「そこまで落ちぶれていないと思うが…」 「火のない所に煙は立たないってことですよ」国民民主の連立入り報道を巡り、立憲民主党の国会議員がそう漏らす。「知り合いの議員何人かに尋ねたら、『聞いていない』『寝耳に水』だって。年末にかけてこりゃ浮足立つね」別の議員も取材に「遅かれ早かれでしょ。でも県連レベルでは立憲と国民民主が歩調を合わせられている所もある」と明かす。国民民主幹部の地元支援者は開口一番「東京は一体どうなってんだ」と逆質問。「自民はこれまで選挙で戦ってきた相手。



2022年度第2次補正予算案を可決した参院本会議＝2日、国会で

あくまでうわさであり、そこまで落ちぶれていないと思うんだけど…」と気をもむ。国民民主は3月成立の当初予算、5月の第1次補正予算で賛成に回った。第2次補正予算も政府与党に追随した。玉木雄一郎代表は、党が主張した電気料金引き下げ対策などが盛り込まれたことを評価した。そして、第2次補正予算が成立した今月2日、「国民民主の連立入りを自民が検討」「玉木氏の年明け入閣が浮上」と時事通信が報じた。玉木氏は「大変驚いている」岸田文雄首相も「私自身、考えていない」と火消しの言葉を発した。苦笑するのが元政治部記者の議員。「国民民主との連立に反対する自民か公明あたりからのリークではないか。つぶす気、満々だ」◆国民民主は旧民社の系譜 CIAや統一教会の影も 気になる両党の接近。引き寄せ合う下地もある。玉木氏は同じ香川出身の元大蔵官僚で故・大平正芳元首相の親族。大平氏が自民党内で率いた派閥が宏池会で現トップが岸田首相だ。それだけではない。法政大学院の白鳥浩教授(現代政治分析)は「国民民主の血脈をさかのぼると旧民社党に行き着く。1955年体制の野党で、中道から弱い保守までを含んでいた。この『保守』の部分で自民と相通じていた」と語る。ともに親米保守色を帯びるのが特徴だ。米国務省の資料によると、米中央情報局(CIA)は1950～60年代、日本の左派勢力を弱体化させて保守政権の安定化を図るため、岸信介、池田勇人両政権下の自民の有力者らに秘密資金を提供し、民社の結党も促した。「親米で責任ある野党」の出現を目指したとされる。その一方、民社は実利的な志向を持ち合わせていたと白鳥氏は説明する。「1960年安保闘争を巡り、民社の結党に参加した人々が日本社会党から離党した時、政治的なイデオロギーの対立だけで去ったのではない。労働者のために実利的な賃金闘争をした方がいいと考えたところもある。国民民主も野党路線で生き残るより、実利を取ろうと舵かじを切っているのではないか」民社と自民の相通ずるところといえば、あの団体側との関係も挙げられる。当時の統一教会、いまの世界平和統一家庭連合だ。教団系の政治団体、国際勝共連合の機関紙「思想新聞」を1980年代までさかのぼると、教団側の理念に共鳴する「勝共推進議員」の名簿に民社の議員が何人も登場し、勝共連合の関連会合には民社の国対委員長が出席したとあった。◆国民民主を利用したい自民の思惑は 民社と教団側の接点について、北海道大学院の桜井義秀教授(宗教社会学)は「党として関係を持ったわけではないが、反共で共鳴する人もいたのだろう。選挙の

組織票をうかがう算段もあった。そこは民社も自民も違いがない」と話す。現代に目を移すと、玉木氏も多分に漏れず、教団と関係が深いとされる会社の元社長から寄付を受けていたことが分かっている。国民民主の議員数は今、衆参で約20人にすぎない。それでも手を組みたい事情が自民にはあるのか。政治ジャーナリストの鮫島浩氏は「一つは党内の権力闘争絡み」とみる。「岸田首相と麻生太郎副総裁は、公明や維新とパイプのある菅義偉前首相や最大派閥の安倍派を抑え込むため、国民民主を利用している」手始めに目を付けたのが、国民民主や立憲民主の支持基盤に当たる連合という。会食などで距離を縮めてきたのは周知の通りだ。「岸田首相は立民とも協調路線をとろうとしたが、党内で反発が高まった上、教団との関係や失言で閣僚が相次いで辞任し、内閣支持率も低迷した。立民と距離を置き、政権を立て直す必要があった」そんな中、敵基地攻撃能力の保有や防衛費増に慎重な公明党をけん制する思惑もあり「補完勢力としての国民民主が再浮上した」では、自民へにじり寄る国民民主の真意は何か。鮫島氏はこう推し量る。「政権入りしたい玉木氏の強い思い、彼は自分こそ宏池会を率いた大平氏の後継者と思いついてる」ただ、連立の実現には懐疑的だ。「玉木氏は躍起でも、自民は本気ではないだろう。『カード』は切らず寸止めするほうが最も効果があるからだ」本当に連立を組むか、それで内閣支持率が上向くかは定かではないが、両党が距離を縮めることは危うさはらむと鮫島氏はみる。「立民にも、政権に近づきたい勢力はいる。国民民主に引きずられる形で同調すれば、与党一色になる。戦前のような大政翼賛政治に向かいかねない」



国民民主の玉木代表から物価高対応などへの申し入れ書を受け取る岸田首相＝10月、国会で

◆野党勢力が与党にすり寄り何が起きるか 明治大の西川伸一教授(政治学)も「そもそも国民民主が野党にもかかわらず、予算案に賛成したことが異様だ」と述べたうえ、「国民民主が与党とくっついたら野党の力を削そぐ。野党が団結して共闘できず、国会での追及や監視が甘くなる。これでは翼賛政治化しかねない」と国会議論の停滞を懸念する。国内政治は今、防衛やエネルギー政策など、国の根幹に関わる課題が焦点になっている。岸田首相はウクライナ危機や中国の軍備増強などを踏まえ、防衛費を関連予算と合わせて2027年度に対国内総生産(GDP)比2%まで増やす方針を示した。これに加え、原発依存度を下げる流れを転換し、エネルギー供給を下支えする名目で原発の運転期間延長や新增設、建て替えを検討する考えを表明した。野党勢力が与党にすり寄り翼賛政治化が進めば、増税や迷惑施設の建設を押しとどめる力が弱まり、やすやすと具体化されかねない。一橋大の鶴飼哲名誉教授(フランス文学・思想)は現状に強い警戒感を示す。「岸田政権の支持率が落ち込む今、政権に返り咲きたい一部の野党政治家にとって、政権入りのチャンス。妥協に傾きがちだ。国民民主の動きが呼び水になり、他の野党も流れかねない」鶴飼氏は語気を強める。「野党は与党にすり寄っている場合じゃない。与党の言うがままになるのが、市民のためになるのか。野党は批判ばかりという声もあるが、批判するのは当たり前。与党案の問題点を洗い出すには不可欠だ」◆デスクメモ 大政翼賛会の発足式の写真を見ると、うなだれてしまう。これが同調圧かという空気感。批判できず、異論を挟めずとなると、余波が下々に及ぶのは間違いない。軍拡の費用が足りないから増税。人手不足だから動員。一致団結の名の下、政府の言うがままになるのは怖くてならない。(榊)

[2022年12月7日(水)]

○今朝の東京新聞こちら特報部の『立川自衛隊監視テント村50年 ヘリが飛び交う街で、活動に携わってきた人たちの思いを聞いた』を転載させて頂く。「陸上自衛隊のヘリ部隊などがある立川駐屯地(東京都立川市)。その前に市民団体「立川自衛隊監視テント村」が誕生して今月で50年となった。反基地や平和を長年訴えてきたが、近年は自衛隊に対する世論が大きく変化。政府は安全保障環境の悪化を理由に、近く防衛費の大幅増額を決める構えだ。基地の街で半世紀にわたって運動を続けてきた人々は何を思うのか。(特別報道部・署名記事)◆現在「テント」自体は張っていない 11月13日に東京都立川市の広場で開かれた第32回砂川秋まつり。

フリーマーケットが開かれ、ステージでバンドが演奏していた。周辺の住民が多く訪れ、秋の休日を楽しんだ。広場の中央には、立川駐屯地の歩みと、それに抗議してきた住民らの運動を記録したパネルが展示された。製作したのは「立川自衛隊監視テント村」。1972年に旧米軍基地に自衛隊が移駐して以来、反戦・反基地運動に取り組む。最近立川に引っ越し、初めて祭りに参加した子連れの主婦(37)は「毎日、上空をヘリが飛んでびっくりした」と話す。「これまで、自衛隊を身近に感じることはなかった。ここに住むようになって日本が戦争に巻き込まれたらどうなるのか、考えるようになった」熱心にパネルに見入る際も、上空では



多くの住民でにぎわう「砂川秋まつり」。開設100年となる立川飛行場の歴史と、テント村の活動を紹介するパネルもあつた。

ヘリの飛ぶ音が聞こえた。広場は立川駐屯地のすぐ北側。1950～60年代、在日米軍立川基地の滑走路拡張計画を住民らが阻止した「砂川闘争」の現場の一つだ。1990年ごろから住民らが植樹して遊具を整備してきた。「秋まつり」はコロナ禍でも中断せず、約30年前に植えられて高さ10m近くに育った桜とともに地域の一部となっている。「テント村」といっても現在はテントがあるわけではなく、市民団体の名称として残るだけだ。40～80代の5、6人が中心となり、付近の建物から駐屯地を監視しているほか、廃品回収をしながら機関紙を配布。立川駅前や駐屯地周辺でデモを行っている。◆「**地元の認識もだいぶ変化**」50年前、市のアンケートでは

自衛隊が移駐することに市民の8割以上が反対だった」と説明するのは「テント村」代表の大洞俊之さん(65)。だが、2011年の東日本大震災などで災害派遣が相次ぎ、国民の間で肯定的な意見が増えている。「当時とは地元の認識もだいぶ変化している」と冷静に受け止める。駐屯地があるのは1922年に開設され、戦前は旧日本陸軍が使用した立川飛行場跡地の一部。終戦で接收された後、米空軍極東司令部が置かれ、朝鮮戦争では極東最大の輸送基地となった。69年に横田基地に機能を移転した後、自衛隊が移駐したのが72～73年。飛行場跡地460haは77年に国に全面返還され、西側が昭和記念公園となり、南東側を国や市、民間が利用する。立川駐屯地には現在、ヘリ



陸上自衛隊立川駐屯地。左は昭和記念公園、遠方の緑の線は玉川上水=東京新聞ヘリ「あさづる」から

リコプターを保有する陸自東部方面航空隊などの8つの部隊が所属。主に災害派遣などの任務を行っており、広域防災基地としても整備されている。軍事評論家の前田哲男さんは「首都圏の防災拠点として、大規模災害が発生した際の要人の安全を確保する役割を持っている」と説明する。一方、台湾など東アジアで有事の際は、米軍が横田基地と共同で使用することも予想されるとし、「日米双方にとって、重要な意味を持つ場所だ」と強調する。新たな動きもある。防衛省が11月、陸自木更津駐屯地に暫定配備中の輸送機V22オスプレイが来年1月以降、立川駐屯地に訓練で飛来すると周辺自治体に説明した。前出の大洞さんは「防衛省に対し、周辺自治体は受け入れる前提で要請を行うなど反発が弱い」と危機感を強める。

◆「**戦争で平和をつくることはできない**」そもそも立川駐屯地前に「テント」が立てられたのはなぜなのか。証言が得られたのは、米軍基地の機能が横田に移転したころのこと。「1970年ごろから自衛隊が来るという話を聞いて、付近の団地の女性たち10人くらいが集まってデモをしていた」。テント村創設期から参加してきた元代表の加藤克子さん(85)が振り返る。立川で生まれ空襲も経験。米軍が進駐し夜の街に女性が立つ現実も見てきた。「戦争で被害を受けるのは普通の人、戦争で平和をつくることはできない。基地の街として歴史を問い直すことを続ける必要がある」1972年3月以降、移駐を始めた自衛隊の動きを監視する人々が、フェンスを隔てて接する市有地に集まり、テントを立てるようになった。同年12月に本隊が移駐すると、活動が本格化。73年に移駐が完了するとテントはなくなったが、小屋を建て、スピーカーで自衛隊員に向けて反戦・反基地のメッセージや音楽を流した。河野環さん(69)もこのころから50年活動続ける一人。本隊がヘリで移駐した日は「立川駅から基地のゲートまで反対する人の波の中にいた」と振り返る。「米軍が移ってやっと静かになったと思ったのに、今度は自衛隊。もういやだという思いだった」◆「**誰かが声を上げ続けなければいけない**」



当時の地図を見ながらテント村の活動を振り返る加藤克子さんと河野環さん

運動が危機を迎えたのが2004年、自衛隊官舎の新聞受けにイラク派遣に反対するビラを投函したメンバー3人が、住居侵入容疑で逮捕された事件だ。人権団体アムネスティ・インターナショナルは、3人を思想信条を理由に拘禁された「良心の囚人」に日本で初めて認定した。ビラ配布は「正当な権利の行使」と指摘。同様の事件で逮捕・起訴されるケースが相次いだことから「政治的意見表明や社会的活動を萎縮させている」と批判した。大洞さんは当事者の一人として75日間勾留された。全国の市民団体が裁判を支援し、1審は3人に無罪判決を言い渡す。だが、2審で逆転有罪となり、2008年に罰金刑が確定した。大洞さんは現在も運動を続ける。「近年はヘリが急旋回や急降下などを繰り返したり、自動小銃を持った歩兵部隊が展開するなど、実戦的訓練を行っている」



1972年ごろ、自衛隊の移駐を監視するテントが立ち並ぶ様子(『否 立川闘争の記録 1972～1973』より)

政府が中国や北朝鮮による危機をあおり、防衛費増額や「敵基地攻撃能力(反撃能力)」保有に突き進む現状を危ぶむ。長年の運動は各地の団体にも影響を与えている。1972年から相模原市の米陸軍施設の監視を続ける市民団体「相模補給廠監視団」の沢田政司代表(70)は「テント村は監視だけでなく、幅広い活動で基地強化の抑止力となってきた」と話す。米軍と自衛隊の違いこそあるが「基地は戦争に必要な道具。



ある限り反対し続けたいといけな」と訴える。「50年たっても基地はまだ撤去されない。でも、言い続ける人がいなければ拡張されていたかもしれない」と河野さん。テント村は、半世紀の活動を今月17日に三多摩労働会館(立川市曙町)で開く記念集会で振り返る。運動は反原発や労働問題にも及び、安倍晋三元首相の国葬では多くの人々がデモに賛同した。「国や政治への意見や不満を表現するのは特別なことではない。誰かが声を上げ続けなければいけない」◆**デスクメモ** 戦前は、市民が軍事施設を監視することなど許されなかった。地図から消され、写真を撮ることも禁止。そうした秘密主義が軍の肥大化と独断専行を招き、膨大な犠牲を生む戦争へと突き進んだ。明日で日米開戦から81年。強い力を持つ組織だからこそ、情報開示は欠かせない。」☎ 先日、昭和記念公園を散策しながら、立川基地や砂川闘争のことを考えていた。本サイト“折々のトピックス”(編集 2022. 11. 22.)を参照されたい。

[2022年12月8日(木)]

- 今朝の朝日新聞天声人語『国を守るとは何か』を転載させて頂く。「機体が斜めに傾くと、落ち葉に覆われた茶色い山肌がぐうんと目の前に迫ってきた。東京・羽田から朝日新聞の社機「あすか」に乗って約30分。きのう長野市の川中島古戦場近くにある舞鶴山一帯を上空から見た。▼日本陸軍がこの山々の中に巨大な地下壕「松代大本営」の建設を始めたのは敗戦間近の1944年。東京が戦場になるのに備え、皇居や大本営を移転する計画だった。国民の命よりも「国体」の維持が最優先された時代を如実に示す話だ。▼戦後、長野を訪れた昭和天皇は「この辺に戦時中無駄な穴を掘ったところがあるというがどのへんか?」と尋ねたそうだ(林虎雄『過ぎて来た道』)。指導層だけが地下にこもって戦争を続けようとした史実を、天皇も気にしていたのだろう。▼時を経て、いま日本の安全保障は転換点を迎えている。「敵基地攻撃能力」を持つといい、今後5年間の防衛費を1.5倍超にするという。専守防衛を揺るがす重大事なのに、何とも慌ただしく議論が進んでいるようで心配になる。▼そもそも国を守るとは何なのか。大切なのは国民一人ひとりの命が最大限に尊重され暮らしが守られること。領土防衛や抑止力強化を叫ぶのもいいが、武力だけで語れるほど単純な話ではあるまい。▼機中からは幾十にも尾根が複雑に絡み合った信州の山々が見えた。その山あいには隠れるようにして天皇が移り住む予定だった建物もあった。遠くには東京のビル群が白くかすんでいる。きょうで真珠湾攻撃から81年。」
- 毎日新聞余録『勝った勝ったの国民も(仮題)』も以下に転載させて頂く。「勝った勝ったの国民も、はじめて敵機を目の前に見て戦争を実感した」旧日本軍の参謀本部員が戦後、振り返っている。ドーリットル中佐率いる米軍爆撃機16機の日本初空襲。真珠湾の勝利から4ヵ月を過ぎた1942年4月のことだ。▲奇襲攻撃に大本営は「9機を撃墜」と発表したが、昭和天皇は「一機も撃墜できなかった。今のような体制では国内防衛は不可能」と報告を受けた。日本軍がミッドウェー攻略作戦に突き進み、戦局が転換することにもつながった。▲直前には日本軍の潜水艦が米西海岸を砲撃した。米軍の起死回生の作戦は太平洋上の空母から列島を横断し、中国大陸に抜けるルートで実行された。2年後に本格化する本土空襲を予感させた。▲空軍基地がウクライナのドローン(無人航空機)の攻撃を受けたというロシアの発表に80年前の歴史を思い起こした。国境から400km以上、離れた戦略拠点である。ロシア国民も戦争を実感したのではないか。政権批判の声も出ているという。▲プーチン露大統領は同じ日に自ら車を運転して10月に爆発が起きた「クリミア大橋」を渡り、国民を鼓舞しようとした。しかしウクライナの攻撃が事実なら、モスクワも狙える能力を見せつけられたことになる。▲真珠湾攻撃から81年。一度始めた戦争を終わらせる難しさが歴史の教訓だろう。プーチン氏が戦局を合理的に判断すれば道が開けるかもしれないが、国家や指導者の威信が傷つく選択は簡単ではない。今のロシアの危うさである。」
- もう一つ、東京新聞筆洗『記憶せよ、12月8日(仮題)』も転載させて頂く。「記憶せよ、12月8日/この日世界の歴史あらたまる/アングロ・サクソンの主権、この日東亜の陸と海とに否定さる」。高村光太郎の詩である。1941年、真珠湾攻撃への興奮が伝わってくる。▼真珠湾攻撃の日である。光太郎に限らず、その日、日本人は熱狂した。長年の米英による圧力。その閉塞感を打ち破る奇襲に対し、国民は胸のすくような思いとなった。分からないでもない。しかし、それが国民に塗炭の苦しみを与える悲劇の入り口であった。▼あの時代にむしろ近づいてはいないか。弾道ミサイルなどの発射拠点を攻撃する敵基地攻撃能力の保有をめぐる議論が進む。▼共同通信の世論調査によると、約6割が敵基地攻撃能力の保有を容認している。弾道ミサイルが発射される前に基地を攻撃することができれば、国民はより安全になるはず。そう考えるのも理解できる。自衛のためと言われれば反対もしにくい。▼それでも身構えるべきは、それが専守防衛の枠組みを超え、国際法の禁じる先制攻撃と結果的に何も変わらぬ危険性があることだろう。▼ミサイル発射の動きを見て、敵基地を攻撃したとする。それで敵国がわが国への攻撃を断念してくれるとは考えにくく、待っているのはわが国の

敵基地攻撃に端を発した，長きにわたる戦争状態ではないのか。臆病か。されど，悲劇の入り口に二度と，近づきたくないのである。」

2022年12月8日 文責：瀬尾和大